

東京大学教養学部等教務課 特任専門職員(特定短時間勤務有期雇用教職員) 公募要項

| | | |
|-----|----------|---|
| 1. | 職名及び人数 | 特任専門職員 1 名 |
| 2. | 契約期間 | 令和 8 年 4 月 1 日以降なるべく早い時期 ～ 令和 9 年 3 月 31 日 |
| 3. | 更新の有無 | 更新する場合があります。更新する場合は、1 年ごとに行う。 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。 |
| 4. | 試用期間 | 採用された日から 14 日間 |
| 5. | 就業場所 | 東京都目黒区駒場 3-8-1 駒場 I キャンパス ※月に数回程度、在宅勤務を行う場合がある。 変更の範囲:原則同一部局内 |
| 6. | 所属 | 教養学部等教務課 国際交流支援チーム ※業務の都合により変更することがある。 |
| 7. | 業務内容 | 国際交流支援チームにおける留学生関連業務・海外留学支援業務、窓口・電話・メールでの日本語・英語での対応等。 変更の範囲:業務上の必要により配置又は業務を変更することがある。 |
| 8. | 就業日・就業時間 | 週 5 日(月曜日～金曜日)、1 日 7 時間 開始時間等応相談 9:00～17:00 (休憩 60 分: 12:30～13:30) 9:30～17:15 (休憩 45 分: 12:30～13:15) 等 ※時間外労働を命じることがある。 |
| 9. | 休日 | 土・日、祝日、年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日) |
| 10. | 休暇 | 年次有給休暇、特別休暇 夏季休暇 等 |
| 11. | 賃金等 | 時給 1,300 円～1,600 円程度 ※資格、能力、経験等に応じて決定する。 通勤手当(支給要件を満たした場合に支給、原則 55,000 円/月まで)、超過勤務手当 |
| 12. | 加入保険 | 法令の定めにより健康保険(文科省共済)、厚生年金、雇用保険、労災保険に加入 |
| 13. | 応募資格 | 1)PC 操作(Word、Excel、E メール、ウェブサイトの更新等)ができることに加え、マニュアル等の指示書に沿って大学内の各種システムを習得し、業務に活用できる方。 2)日本語に加えて、英語でも窓口業務・電話・メール対応が出来る方。 3)コミュニケーション能力に優れ、組織内で協力的かつ積極的に学生対応に取り組める方。 4)計画性・正確性を備え、責任を持って業務を遂行できる方。 ※大学における事務業務経験者・留学生に関する勤務経験のある方歓迎します。 |
| 14. | 提出書類 | 東京大学統一履歴書(以下の URL からダウンロードし作成すること。) https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html |
| 15. | 提出方法 | 〈電子媒体での提出の場合〉 上記書類の電子ファイルを以下の URL にアップロードすること http://bit.ly/44F8zYk ※2～3 日以内に受信確認のメールが届かない場合は、お問い合わせ下さい。 〈郵送での提出の場合〉 封筒に「応募書類(国際交流支援チーム特任専門職員) 在中」と朱書き、記録が残る方法で下記住所に送付のこと。 |

| | | |
|-----|-----------------|---|
| | | ※応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。 |
| 16. | 応募締切 | <p>令和 8 年 1 月 30 日(金)必着</p> <p>書類選考の上、合格者に対し面接を実施。</p> <p>(合格者にのみ連絡をします。面接のための旅費は支給しません。)</p> <p>※ただし、適任者が決まり次第、募集を締め切る場合があります。</p> |
| 17. | 問い合わせ先 | <p>〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1</p> <p>教養学部等教務課国際交流支援チーム 担当:川島</p> <p>TEL: 03-5454-4549</p> <p>e-mail: kawashima.alissa [at mark]mail.u-tokyo.ac.jp</p> <p>※ [at mark] は@に置き換えてください。</p> |
| 18. | 募集者名称 | 国立大学法人東京大学 |
| 19. | 受動喫煙防止措置 の状況 | 原則敷地内禁煙(屋外に指定喫煙場所あり) |
| 20. | その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・取得した個人情報、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。 |